ますだ通信

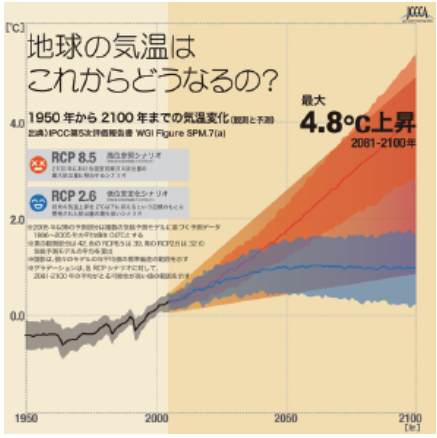
愛知県議会議員　ますだ裕二　中区選出

～令和元年～
冬号

2019年度
行財政改革・地域創生調査特別委員会副委員長
県民環境委員会常任委員

環境委員会で地球温暖化対策について具体的な提案も併せて質問しました

最近、世界中で極端な気象現象が観測され、強い台風や局地的なゲリラ豪雨、熱波などの異常気象による災害が各地で発生し、甚大な被害をもたらしています。
今後、極端な高温が増えることはほぼ確実であり、大雨の頻度が増す可能性が高いと言われております。
異常気象が起こる原因の一つでもある地球温暖化対策について、愛知県の取り組みを聞いてきました。

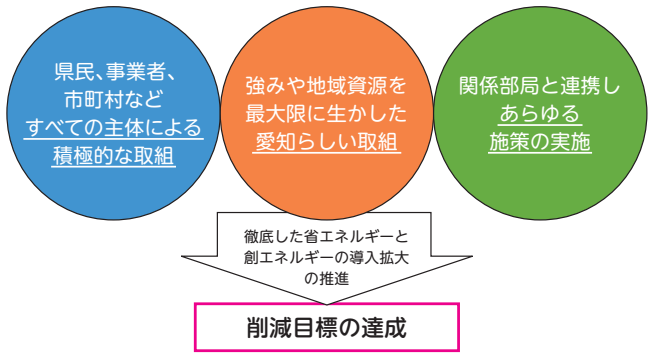


出典:全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(https://www.jccca.org/)より
1950～2100年までの気温変化（観測と予測）

そこで愛知県としても

愛知県環境部でも、前回**「あいち地球温暖化防止戦略2020」**において、総合的かつ計画的に地球温暖化対策を進めてきましたが、結果としては、県内の温室効果ガス排出量は基準年度より増加しており、更なる取り組みを推進しなければなりません。
そこで、愛知県環境部では、新たに2018年2月に**「あいち地球温暖化防止戦略2030」**が策定されました。

温室効果ガス削減に向けた取組の視点



その中でも

その中で、運輸部門については、2013年度を基準として、2030年度には28.9%削減する目標となっていますが、最新の速報では、運輸部門のCO_2排出量のみが減少どころか増加していることから、今回は運輸部門に絞って質問していきます。

温室効果ガス排出量の削減目標
・2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減
(2030年度の電力排出係数が0.37kg/kWhであることを前提とし、進捗等の評価の際は電力排出係数が0.37kg/kWhで行なう。)

(単位：千t-CO_2)		2013年度排出量	2030年度 排出量	2030年度 2013比
エネ起源CO_2	産業部門	40,153	34,713	▲13.5%
	業務部門	12,072	6,101	▲49.5%
	過程部門	8,584	4,537	▲47.1%
	運輸部門※	13,327	9,476	▲28.9%
	エネ転換部門	2,435	1,951	▲19.9%
その他ガス		5,812	4,397	▲23.6%
吸収源		—	▲242	—
合計		82,384	60,933	▲20.6%

※2016年度は、1,340万トンと2013年度に比べ0.5%も増加している。

エネルギー起源のうち運輸部門のみCO_2排出量が基準年度より0.5%も増加しています。
また、運輸部門のCO_2排出量のうち、89.4%が自動車から排出されているとの事でありました。
この数値から読み取れるのは、運輸部門のCO_2排出量を削減するには、自動車からの排出量を減らしていくことが大切であることが分かりました。

そこで

裏面へ続きます

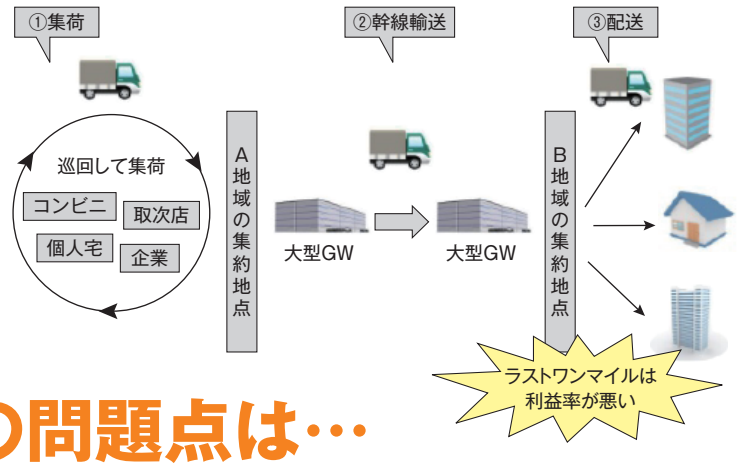
県政の相談・地域のお困りごと相談は

愛知県議会議員　ますだ裕二事務所
〒460-0012 名古屋市中区千代田4丁目17番8号　千代田ビル2階
TEL:052-324-3947　　FAX:052-332-5684

《公式ホームページ》

ラストワンマイル物流について、提案と質問を行ないました。

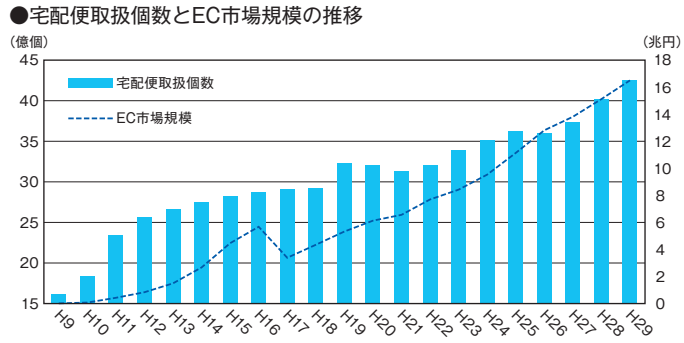
運送会社が抱えるラストワンマイル物流について提案と質問を行なっていきます。
ラストワンマイルというのは、運送会社等の物流拠点から最終受け取りするまでの区間を示しており、ラストワンマイル物流が経済損失やCO_2の排出に大きく影響しているといわれています。



ラストワンマイル物流の一番の問題点は…

ラストワンマイル物流の一番の問題点は、荷物の再配達であると思います。
ネットショッピングの普及などによって宅配便が増える一方で、ライフスタイルの多様化によって1回で受け取れない荷物が増えています。その結果、再配達のためにドライバーが働く時間が長くなり、何度も車で伺う事でCO_2も余計に排出されています。
具体的な数字として、宅急便の取扱個数はここ20年間で2.5倍となり、平成28年度には40億個を超過しました。**そのうち15.2%の荷物が再配達となっており**、余計にトラックが走行することで、**年間42万のCO_2が排出**され、**9万人相当の労働力がロス**されていると試算されています。

●宅配便取扱個数とEC市場規模の推移



出所：国土交通省、経済産業省資料より作成

労働生産性への影響

年間1.8億時間、**9万人**＊に相当する労働力が再配達に

36億個（宅配便取扱個数（平成26年度））× （97万回（全不在個数（平成26年度））÷ 410万個（全貨物個数））× 0.22時間（宅配便1個の配達に係る作業時間）＝ 1.8億時間／年
＝ **9万人相当**＊の労働力

CO_2排出量への影響

年間 **42万トン**のCO_2を余計に排出

36億個（宅配便取扱個数（平成26年度））× 0.58km/個（宅配便1個あたりの走行距離 幹線輸送を除く）× 25%（再配達比率）× 1t（積載量の平均を1tと仮定）× 0.8kg-CO_2/t・km（営業用小型車のCO_2排出原単位）＝ **42万t-CO_2**

出所：国土交通省（平成27年）「宅配の再配達削減に向けた受取方法の多様化の促進等にかんする検討会報告書」

問題解決のために具体的な政策を実践してはどうか

そこで、**オープン型宅配ボックスの設置等**、具体的な政策を実践してはどうか。
平成29年度に国の補助事業で設置した約900台のオープン型宅配ボックスの利用分析を行なった結果、より効果的な設置場所として、全国20位までに愛知県内が3箇所も入っていました。**第8位が愛知県知立市、9位が愛知県常滑市、18位が愛知県名古屋市**であります。
これらの調査結果を受けて、効果的であれば、愛知県としても積極的にオープン型宅配ボックス設置などCO_2削減に取り組んでいく必要があると思います。

●オープン型宅配ボックスの種類

ブランド名	PUDOステーション	はこぽす	QUIST
イメージ			
展開事業者	Packcity Japan	日本郵便	FUJI
受け取れる主な宅配物	ヤマト運輸の宅急便、佐川急便の荷物 他	日本郵便のゆうパック 他	指定なし（条件による）
代表的な仕様	3列、28ボックス	3列、16ボックス	2列、7ボックス
サイズ	幅1,525mm×奥行き635mm×高さ2,100mm～	幅1,500mm×奥行き675mm×高さ1,845mm～	幅1,000mm×奥行き600mm×高さ1,800mm～
設置に必要なスペース	幅1,575mm×奥行き2,165mm～	幅1,500mm×奥行き770mm～	幅1,000mm×奥行き800mm～

●平均利用個数トップ20（補助事業で設置したオープン型宅配ボックス）

順位	設置場所	利用個数／台・日＊1	人口（徒歩5分圏内＊2）	順位	設置場所	利用個数／台・日＊1	人口（徒歩5分圏内＊2）
1	埼玉県蓮田市	6.5	3,782	11	長野県上田市	4.0	597
2	北海道札幌市	6.4	2,180	12	東京都荒川区	3.6	10,717
3	埼玉県久喜市	6.3	4,194	13	静岡県浜松市	3.6	2,509
4	神奈川県横浜市	5.3	9,725	14	神奈川県川崎市	3.6	8,837
5	北海道札幌市	5.1	5,020	15	北海道札幌市	3.5	7,764
6	群馬県高崎市	4.7	1,231	16	新潟県新潟市	3.4	2,565
7	東京都新宿区	4.7	12,643	17	静岡県沼津市	3.4	2,005
8	愛知県知立市	4.3	3,156	18	愛知県名古屋市	3.4	4,388
9	愛知県常滑市	4.1	1,116	19	神奈川県横浜市	3.3	4,709
10	千葉県千葉市	4.0	3,666	20	千葉県浦安市	3.3	7,367

＊1 補助事業で設置したオープン型宅配ボックスの利用個数／台・日の平均を1.0とした場合の値を表示
＊2 半径400メートル圏内の人口

要望 オープン型宅配ボックスの設置等、具体的な政策を推進していき、地球温暖化対策のみならず、人手不足の解消、民間企業の経済損失の減少にも努めていただきたい。

皆さんの声をお聞かせ下さい。

地域の皆さんと一緒に地域の問題を考え、政策に反映させていただきたいと思います。

住所　　氏名

FAX
052-332-5684

愛知県議会議員
ますだ裕二事務所